2）環境影響評価調査等実務経験を18年以上有し、同種（下請、出向又は派遣による業務の実績を含む）又は類似の業務の実績を有する者であること。
・同種業務とは、東京都内において履行した、環境影響評価書作成業務「高層建築物の新築」であり、評価書作成段階を完了していること。
・類似業務とは、東京都内において履行した、環境影響評価書作成業務「住宅団地の新設」若しくは「駐車場（自動車駐車場の設置）」であり、評価書作成段階を完了していること。
3）申請書の提出期限日時点において、当該企業と雇用関係があること

⑵　業務形態
①　構成員の業務分担が、業務の内容により、「平成22年度四谷駅前地区における環境影響評価調査等業務設計共同体協定書」において明らかであること。
②　一の分担業務を複数の企業が共同して実施することがないことについて、「平成22年度四谷駅前地区における環境影響評価調査等業務設計共同体協定書」において明らかであること。

⑶　代表者要件　構成員において決定された代表者が、「平成22年度四谷駅前地区における環境影響評価調査等業務設計共同体協定書」において明らかであること。

⑷　設計共同体協定書　設計共同体の協定書が、「建設コンサルタント業務における共同設計方式の取扱いについて」（平16.7.1付34―14）の別紙に示された「平成22年度四谷駅前地区における環境影響評価調査等業務設計共同体協定書」であること。
設計共同体協定書は3⑴の申請書と共に交付する「設計共同体協定書等作成の手引き」及び「設計共同体協定書（様式）」に従い作成すること。

5　一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていない者を構成員に含む設計共同体の取扱い
4⑴③の認定を受けていない者を構成員に含む設計共同体も２及び３により申請をすることができる。この場合において、設計共同体としての資格が認定されるためには、4⑴③の認定を受けていない構成員が4⑴③の認定を受けることが必要である。また、この場合において、4⑴③の認定を受けていない構成員が、当該業務に係る技術提案書の提出の時までに4⑴③の認定を受けていないときは、設計共同体としての資格がないと認定する。

6　資格審査結果の通知
「一般競争参加資格認定通知書」により通知する。

7　資格の有効期間
６の設計共同体としての資格の有効期間は、設計共同体としての資格の認定の日から当該業務が完了する日までとする。ただし、当該業務に係る契約の相手方以外の者にあっては、当該業務に係る契約が締結される日までとする。

8　その他
⑴　設計共同体の名称は「△△・××設計共同体」とする。
⑵　当該業務に係る入札に参加するためには、設計共同体としての資格の認定を受け、かつ、当該業務の「公募型競争入札方式に係る手続開始の公示」（平成22年７月21日付東京都心支社長公示）に示すところにより、開札の時点において、資格の認定を受け、かつ、指名されていなければならない。

招　　請

資料提供招請に関する公表

次のとおり物品の導入を予定していますので、当該導入に関して資料等の提供を招請します。
平成22年７月21日
国立大学法人筑波大学
財務担当理事　田中　　敏
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　08

○第２号

1　調達内容
⑴　品目分類番号　22、31
⑵　導入計画物品及び数量　人支援技術研究用ＭＲＩシステム　一式
⑶　調達方法　購入等
⑷　導入予定時期　平成22年度３月以降
⑸　調達に必要とされる基本的な要求要件
A　超電導マグネットで3.0Ｔ以上の磁場強度を有し、高分解能撮影が可能なこと。
B　マルチトランスミット技術を用いてＲＦパルスをコントロール可能なこと。
C　ＭＲＳ（ＭＲ　Spectroscopy）を行えること。
D　脳波、心電図、筋電図、誘発電位、眼電位、皮膚電位が記録できること。
E　高頻度の磁気刺激を頭部に与えることが可能であること。
F　運動負荷他のさまざまな条件下でＣＧ画像提示を行うことが可能であること。
G　対面刺激（表情、被検者自身の表情提示等を含む）が可能であること。
H　ヘッドフォンから音の提示を行うことが可能であること。
I　被検者からの音声応答を取得することが可能であること。
J　トラックボール、テンキーパッド等にて被検者からの応答入力を速やかに取得することが可能であること。
K　ＭＲと同期して生体信号の取得及び刺激の提示が可能であること。
L　安定した迅速な保守支援体制があり、ユーザー利用時に十分な支援が行えること。
M　ＭＲＩ本体について、本調達入札時に薬事承認が取れた製品であること。

2　資料及びコメントの提供方法　上記１⑵の物品に関する一般的な参考資料及び同⑸の要求要件等に関するコメント並びに提供可能なライブラリーに関する資料等の提供を招請する。
⑴　資料等の提供期限　平成22年８月20日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）
⑵　提供先　〒305―8577 つくば市天王台１丁目１番地の１　国立大学法人筑波大学サイバニクス研究コアサポートチーム専門職員　稲澤　　基　電話029―853―8080

3　説明書の交付　本公表に基づき応募する供給者に対して導入説明書を交付する。
⑴　交付期間　平成22年７月21日から平成22年８月20日まで。
⑵　交付場所　上記２⑵に同じ。

4　説明会の開催　本公表に基づく導入説明会を開催する。
⑴　開催日時　平成22年８月２日10時30分
⑵　開催場所　国立大学法人筑波大学財務部入札室

5　その他　この導入計画の詳細は導入説明書による。なお、本公表内容は予定であり、変更することがあり得る。

6　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 22, 31
⑵　Nature and quantity of the products to be purchased : Magnetic Resonance Imaging System for research on human-assistive technologies 1 Set
⑶　Type of the procurement : Purchase
⑷　Basic requirements of the procurement :
A　The system must have the magnetic field strength of 3.0T or more with a superconducting magnet to provide high resolution images.
B　RF pulse should be controlled with Multi Transmit Technology.
C　MR spectroscopy must be taken.
D　EEG, ECG, EMG, Evoked potential, Electrooculogram and lectrodermal activity must be recorded.
E　The magnetic stimulation must be given to the head by using the magnetic stimulator of high frequency.
F　The CG image should be able to be presented under various conditions, for example, some exercises.
G　It is necessary to be able to stimulate by presenting the expression of the subject.
H　The stimulated sound should be able to be presented with a headphone.
I　The voice from the subject should be able to be acquired.
J　The response input by the subject should be able to be acquired promptly with the track ball and the ten key pad, etc.
K　The acquisition of the vital signal and the presentation of stimulation must be able to be presented synchronizing with MR.
L　Stable, prompt maintenance and support for use are required.
M　The MR equipment must have obtained medical instrument approval when tendering.